

市政に対する

一般質問

平成27年度の

重点・新規事業は

問 上野議員 平成27年度当初予算における重点事業、新規事業の内容と特徴を伺う。

答 市長 「安心できる子育てと教育」では、こども医療費の助成において現物給付の対象を小学6年生まで拡大し、月額500円の自己負担分を全て廃止する。また、乳幼児の予防接種管理システムを導入する。教育では、学校図書館の充実化や、生活困窮世帯の中学生を対象に子どもの学習支援事業を実施し、学校統廃合の準備等に取り組む。

「安心できる地場産業の振興」では、県単園芸産地総合戦略支援事業で、にらパイプハウス整備に対する助成や日本一のいちごPR事業により、園芸作物の生産振興を図る。商工業の振興では、新たなデザインの街路旗を整備し、中心市街地等の活性化を推進する。



SLキューロク館

観光の振興では、D51型SLをSLキューロク館の敷地内に静態展示する。

「安心できる福祉と環境」では、小学6年生までの重度心身障がい者のインフルエンザ予防接種を無料化する。またシルバーサロン、まちなか保健室を活用した健康づくりに取り組む。環境では、住宅用太陽光発電システム設置に対する助成を行う。

「安心できる行政運営」の防災対策では、防災用監視カメラの設置や避難所へのケーブルテレビの引込工事を行うとともに、避難所用防災備蓄倉庫の整備を行う。防犯対策では、空き家情報の管理の

システム化を図り、空き家対策に活用するとともに、リース方式により防犯灯のLED化を全地区一斉に整備する。また人口減少対策のための調査等の実施や地方創生のための総合戦略を策定する。庁舎建設では、基本計画に基づき、新庁舎建設の基本設計及び実施設計を行う。

地方版総合戦略の

策定は

問 上野議員 総合戦略の基本方針策定の基本的な考え方について伺う。また総合戦略の策定体制や今後の策定スケジュールについて伺う。

答 市長 地方創生においては、地方が自ら考え、責任をもって戦略を推進する観点から、平成27年度に人口ビジョンと総合戦略を策定する。

本市の基本的な考え方は、平成27年度からの5か年を計画期間とする第11次市勢発展長期計画で掲げた政策の基本的な方向や各施策の現状と課題、成果目標と計画期間内の指標等を基本として、特に、

選ばれるまち真岡市の実現のための具体的な施策等を網羅した本市の実情に合った総合戦略を策定していきたい。

総合戦略の策定体制については、昨年設置した人口減少への対応策を検討するための全庁的なプロジェクトチームである人口減少対策検討委員会において、総合戦略の素案の作成等を実施する。その後庁内の推進本部で素案の内容を検討、協議し、総合戦略の原案を決定する。また策定に当たり、産官学金労言のより幅広い分野の関係者で構成する審議会等を設置したい。

また多くの市民の声を反映させるため、市民2000人や高校2年生及び中学2年生を対象とした人口減少対策等に関するアンケート調査を実施するとともに、総合戦略に関する市民フォーラムの開催等を通じて意見を伺う。

策定スケジュールは、アンケート調査の結果等を検証、分析し、課題を把握し、7月末までに庁内において総合戦略の原案づくりを行う。その後審議会等による原案の協議やパブリックコメント等を実施し、最終的には12月議会において総合戦略の内容を報告したい。

乳児のおむつ購入費の助成を

問 荒川議員 乳児のおむつ購入費の助成とごみ袋の配布をして、一層の子育て支援に力を入れてはどうか。

答 市長 本市では少子化が進む中、児童手当給付事業、子育て支援センター事業、ファミリーサポート・センター事業、各種保育サービス等のほか、独自の取組として出産準備手当支給事業、産後1か月検診、2歳児、4歳児の乳幼児歯科健診などを実施しており、子育て世帯に対し、様々な支援を図っている。

一方、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、紙おむつ購入費の助成について、平成27年度から実施する。具体的には、平成26年4月1日以後に出生した1歳未満の乳児の保護者に対し、乳児1人につき月額2000円、年額2万4000円を上限とする紙おむつ購入助成券を支給する。この事業は、子育て世帯の経済的負担軽減を目的としており、紙おむつの処分費も含めた支援制度とするものである。

子供用車いすの貸し出しを

問 荒川議員 子供用の車いすは体の成長に対応できるため、高機能タイプとなり高額であるが、貸し出しはほとんどされていない。そこで、市が子供用車いすを購入し、貸し出しをすることで子育て支援につなげ、病气やけがと闘っている子供をサポートしてはどうか。

答 健康福祉部長 本市では、福祉課に貸出用として標準タイプの車いすを15台設置し、障害者手帳を所有されている方、病气やけが、また高齢者の外出の介助などのため、一時的に車いすが必要になった方に貸し出しをしている。26年度は、12月末現在で34件の貸し出しがあった。

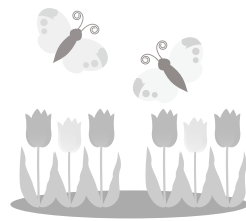
また、社会福祉協議会でも貸出用として標準タイプの車いすを20台設置し、平成26年度は12月末現在で63件の貸し出しがあった。これまでは子供用車いすの貸し出しに関する問い合わせ等がなかったため、設置等は検討しなかったが、今後その必要性について調査研究していく。



また、国内先進地の実情や専門的、技術的な事項について調査研究するため、平成23年4月1日に行政研究視察研修実施要綱を制定した。主査以上の職員で研修人数は2人以上とし、3日以内、研修旅費は1人10万円限度で実施している。

答 総務部長 行政の円滑な推進を図るため、国内先進地の実情や専門的、技術的な事項について調査研究するため、平成23年4月1日に行政研究視察研修実施要綱を制定した。主査以上の職員で研修人数は2人以上とし、3日以内、研修旅費は1人10万円限度で実施している。

研修の実績は、平成23年度は5件参加者18人で、防災機能を備えた運動公園の整備について等を、平成24年度は5件21人で、市民会館リニューアル工事及び公民館への転用事例について等を、平成25年度は2件12人で、子ども未来育成事業先進地について等を実施した。今年度は2件7人で、子育て支援対策について等を実施した。



職員のスキルアップを

問 久保田議員 「だれもが、ほんっとできるまち真岡」の実現には、柔軟で前向きな職員の育成は不可欠である。本市では、人材育成基本方針に基づき、様々な研修の機会をつくっているが、特に真岡市行政研究視察研修について、その取組と実績を伺う。

研修の実績は、平成23年度は5件参加者18人で、防災機能を備えた運動公園の整備について等を、平成24年度は5件21人で、市民会館リニューアル工事及び公民館への転用事例について等を、平成25年度は2件12人で、子ども未来育成事業先進地について等を実施した。今年度は2件7人で、子育て支援対策について等を実施した。

小中学生の救命講習の推進を

問 久保田議員 命の大切さや尊さ、そして助け合う心を育み、AED使用の抵抗感をなくすため、また、地域や職場における救命や防災に取り組む意識を育てるため、小中学生を対象にした救命講習の推進をどうか。

市教育委員会としては、今後も全小中学校に救命講習に関する情報を発信し、消防本部等の関係諸機関との連携を図りながら、児童・生徒の救命講習を受ける機会の充実に向け指導していく。



AED(自動体外式除細動器)

答 教育長 現行の学習指導要領では、全小中学校に、AEDの使用を含む応急手当講習を各学校において計画的に実施するよう通知したところ、広域消防本部職員の講話を聞き、心肺蘇生法練習用人形を使つての人工呼吸、胸骨圧迫およびAEDの操作の実習を既に小学校1校、中学校4校で行っている。また、プリント資料やDVD等の映像資料を使つての心肺蘇生法や、AEDに関する指導を小学校3校、中学校5校で実施している。

認知症コーディネーター養成講座の開催を

問 佐藤議員 認知症コーディネーター養成講座を受けていることよつてサポートができ、早期治療等の対応ができる。本市としても積極的に進めてはどうか。

答 健康福祉部長 認知症コーディネーターは、認知症の方への支援や医療・介護等の連携のコーディネートを担うことを目的に、一部の都道府県等が資格要件を定め、独自に養成している。国は、介護予防・日常生活支援総合事業で認知症施策の推進を掲げ、認知症施策推進総合戦略を策定し、認知症コーディネーターと同じ役割を担う認知症地域支援推進員を全市町村に配置することとし、本市では、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、平成29年4月を目途に認知症地域支援推進員を配置する。

また本市では認知症サポーター養成講座の講師役や認知症の方を支援するキャラバン・メイトが地域包括支援センターや介護支援事業所などに68名おり、積極的に活動している。

合同就職面接会の開催を

問 佐藤議員 70社以上の会社が登録している真岡工業団地総合管理協会と協力し、合同就職説明会を開催してはどうか。また、Uターン、Iターン、Jターン対策についての考えを伺う。

答 産業環境部長 県は今年3月卒業予定の大学、短大等の学生及び既卒者を対象に、とちぎ就職支援合同面接会を2月に開催した。参加した学生等は117名、市内企業は1社であり、工業団地企業からの申し込みはなかった。本社機能の無い市内企業は、合同就職面接会に参加しないことも考えられるため、開催する考えはない。なお、地元中小企業や工業団



とちぎ就職支援合同面接会

地の新規立地企業に対しては、企業からの要望で真岡地区雇用協会等やハローワーク真岡において個別に面接会を開催し、雇用促進に努めている。

さらに、UターンやIターン、Jターン等の雇用の場の確保は、人口減少対策においても重要な課題であると認識しており、県及び関係機関と連携し、対応したい。

円で、市の助成額は1億9647万円である。被災した施設の撤去助成事業の対象は234戸、事業費は5309万円、市の助成額は1282万円である。被害農作物の取り片づけに関する支援は、人の雇用による片づけ作業費に対する補助事業であり、対象5戸、事業費28万円で、市の補助額は14万円である。園芸作物用苗の購入費補助は、市単独補助事業であり、新しい苗の購入経費助成は、対象6戸、事業費95万円で、補助額は28万円である。



大雪被害の

支援状況は

問 柳田議員 昨年2月の大雪支援対策事業における各種助成や補助等の対象農家数、助成対象事業費と市の補助額を伺う。また再建進捗状況について伺う。

答 産業環境部長 ハウス等農業用施設の復旧助成事業の対象は249戸、事業費7億512万

人工芝サッカーグラウンドの整備を

また、再建の進捗状況は、平成26年度末で対象農家数249戸のうち230戸が完了予定であり、残り19戸は平成27年度に事業繰り越しになる見込みである。

問 柳田議員 本市では、栃木国体でサッカーが誘致される可能性がある。また栃木SCへの協力体制をとり、サッカー教室や真岡市民デーでの応援等を行い、地域サッカーの振興を深めるために

尽力をしている。そこで、人工芝グラウンドの設置を検討してはどうか。



総合運動公園サッカー場

答 市長 国民体育大会開催時に使用するサッカーグラウンドは、天然芝もしくは人工芝と限定されており、平成34年度に開催予定の栃木国体は、本市ではサッカーを希望競技種目としている。

現在、総合運動公園サッカー場と鬼怒自然公園の天然芝グラウンドを考えているが、9月中旬からの国体開催時期では、台風等の天候に左右されずに使用できる人工芝グラウンドは大変有効である。

人工芝グラウンドは国体での使用に限らず、サッカーの競技人口やサッカー以外の多目的な使用等、将来を見据えた上で、費用対効果や使用頻度を考慮し、候補地も含めて総合的に検討していく。

65歳以上の介護保険料の推移は

問 飯塚議員 真岡市における65歳以上の介護保険料の推移について伺う。

答 健康福祉部長 65歳以上の保険料の推移については、平成24年度から平成26年度までの介護保険料は、基準年額が5万4700円で、平成26年12月末では被保険者数が1万8472人、要介護認定者数が2722人となっている。平成27年度から平成29年度までの介護保険料は、基準年額が5万9600円、平成29年度では被保険者数が2万106人、要介護認定者数が3179人と推計している。平成32年度及び平成37年度の給付費等は、基準年額が平成32年度では8万6000円、被保険者数は2万1504人、要介護認定者数は3573人、平成37年度では9万9400円、被保険者数は2万2439人、要介護認定者数は3931人と推計している。

以上のように高齢者の増加に伴い、給付費の増加などにより介護保険料は上昇しており、今後も上昇することが見込まれる。



高校生まで 医療費無料化を

問 飯塚議員 人口減少や少子化対策として、子供を産み育てられる社会環境の早急な構築が必要と考える。高校3年生までの医療費無料化を図ってはどうか。

答 市長 本市では対象年齢を中学3年生までとして、こども医療費助成を行っている。本年4月からは、現物給付の対象を3歳未満児から小学6年生までに拡大し、償還払いの際の負担金500円を廃止するなど医療費助成の充実を図っている。

こども医療費の助成件数のうち最も多いのが、乳児・幼児期の子供で、次いで、就学児童・小学校低学年児童と年齢が上がるにつれ、

助成件数は減少している。これは子供の成長に伴い、病気に対する抵抗力が付き、自己管理能力も向上していくためと考えている。

高校生は十分な自己管理能力もあり、医療機関の受診機会も少なく、保護者の経済的負担も医療費に関しては少ないと推測している。こども医療費の助成対象を高校生まで拡大する考えはない。

子宮頸がんワクチン接種の 副反応と今後の対応は

問 七海議員 子宮頸がんワクチン接種による副反応の状況はどうか。また、今後どのように対応していくのか。

答 健康福祉部長 本市では任意接種開始から現在に至るまで、子宮頸がんワクチンの接種による副反応の報告はない。県内では定期接種（平成25年度）以降8件の報告があり、主な症状は手足のしびれとけいれんなどで因果関係は不明で、現在も追跡調査中であると聞いている。

今後の対応は、積極的な接種勧奨は中止しているが、予防接種法

に基づく定期接種のため当面継続する。そのため、国の動向を見ながら、教育委員会や実施医療機関と連携して副反応等に関する情報提供に努め、接種対象者やその保護者がワクチン接種の有効性や副反応のリスクを理解した上で接種するよう周知している。

市営墓地の 現状と今後の造成計画は

問 七海議員 市営墓地の現状と今後の造成計画をどのように考えているのか。また、合葬式墓

地は検討しているのか。

答 市長 市営墓地は、熊倉墓地が412区画、長田霊園が1422区画で、残りの区画は長田霊園の58区画である。

今後の造成計画は、長田霊園の敷地内に現在と同様の墓地を約250区画（約5年分）増設する予定である。平成27年度に工事設計を行い、平成28年度に工事を実施



市営長田霊園

したい。

合葬式墓地は、一つの大きな墓である建造物の中に多くの焼骨を一緒に納めるもので、都市部などで限られた土地の有効活用や墓地の承継者がいない方の需要に因應するため、近年、設置されるようになった新しい形態の墓地である。

本市の市営墓地には、現在のところ無縁となった墓地はないが、少子高齢社会などの進行に伴い、承継者のいない方が出てくることも考えられるため、今後も市営墓地のあり方について研究していく。



銀行との 包括連携協定を

問 大根田（悦）議員 茂木町などでは銀行と包括的な連携協定を結び、地域振興に取り組んでいる。本市も、銀行との連携協定を締結してはどうか。

答 市長 主に銀行側が地域の産業振興や企業誘致、暮らしの安全・安心等の幅広い分野で地域に貢献したいとの考えから協定を締結している自治体もあることは承知している。また、協定の目的は、相互に連携することにより、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地域経済の活性化及び住民サービスの向上に資することと認識している。

本市では協定を締結していないが、金融機関からの企業誘致に関する情報提供や銀行主催の各種セミナーへの職員参加など幅広く連携を図っている。さらに平成27年度に地方版総合戦略を策定するに当たり、金融機関の代表にも参画していたと予定である。

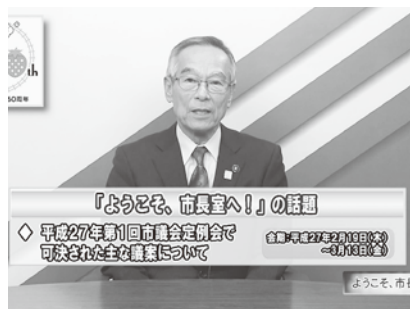
改めて銀行との連携協定を締結することについては、他自治体の事例等を研究していく。

ケーブルテレビの 安定運営を

問 大根田（悦）議員 ケーブルテレビの安定運営を図るため、銀行とスポンサー契約を結んではどうか。

答 市長 銀行とスポンサー契約を締結しCMなどを放送することは、銀行としては視聴者へのPRに、市としても財源確保の手段になることから銀行だけに限らず、広く募集していきたい。

安定運営のためには、加入率の増加が最も重要であり、これまで加入する際の初期費用の減免やイベントなどでPRするなど加入促進を図ってきた。さらに、加入者アンケートの実施と戸別訪問による営業活動と併せ、番組編成やサ



ようこそ市長室へ！

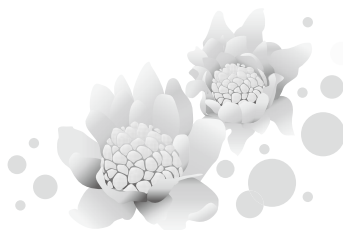
ービス内容の検討を行うための意見も収集していく。

また、指定管理者制度を導入するため、公募の続きを行っている。民間のノウハウを活用し、加入者サービスの向上と経費の削減が期待できることから、ケーブルテレビ施設の設置目的を最大限に活用できる事業者を選定していく。

老朽化した橋梁の 修繕計画は

問 木村議員 主要な道路にかかっている橋梁の老朽化が見受けられるが、修繕計画はあるのか。

答 市長 橋長15m以上の31橋は、平成22年度からの2か年で定期点検を行った結果、緊急に修繕が必要な箇所は確認されなかった。



平成24年度にはこの31橋に関する橋梁長寿命化修繕計画を策定し、平成26年度から修繕工事を実施している。

また、平成26年に道路法施行規則が改正され、橋長2m以上の橋梁は5年に1回の頻度で近接目視点検が義務付けられたため、平成26年度から既に点検を実施した橋長15m以上の橋を含む490橋を、順次、点検しており、1順目の点検を平成30年度までに終了させる。その後、点検結果を踏まえ、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施していく。

これら一連の作業により、これまでの事後対応から計画的な予防保全型の維持管理へ転換し、建設、維持管理、架け替えまでのトータルコストの縮減と予算の平準化を図っていく。



阿部岡橋（小貝川）

道路側溝の 改修計画は

問 木村議員 市街地を中心とした現場打ち側溝の老朽化が著しい箇所があるが、今後、改修をどのように進めていくのか。また、側溝に土砂が堆積し、排水能力が低下している箇所があるが、解消策をどのように考えているのか。

答 建設部長 道路側溝は、現場打ち側溝で整備が進められた箇所があり、経年劣化等による損傷により、排水能力が損なわれている箇所が見受けられる。それらの修繕や改修については、職員によるパトロールや市民からの連絡により、現場を調査し、危険性・緊急性のあるところから、順次、修繕等を行い、排水能力の改善を図っている。

側溝に堆積する土砂の清掃については、原則、地域の方にお願いでおり、これからも引き続き、お願いしていきたい。

今後も、市民の協力を得ながら、側溝修繕及び清掃を進め、排水機能の向上を図っていく。

議会基本条例の制定に向けて

3月11日に行われた議員協議会で、議会基本条例の制定に関して、議長提案により、次のとおり申し合せが行われた。

「議会基本条例の制定について、次の任期において継続して取り組むことの申し合せ」

（提案の趣旨）

真岡市自治基本条例第9条の趣旨を踏まえるとともに、これまでの議会としての取組みを無駄にすることなく、次の任期に果たすこととなく、次の任期につなげることを目的とする。

なお、「継続して取り組むこと」の申し合せであり、将来、条例を制定する場合において、条例の名称、規定する項目、内容、その運用方法、また、どのような組織で検討するか等を含めて、今後の課題とするものである。